

企業が掛金を積み立て（拠出）し、
従業員（加入者）が自ら年金資産の運用を行い老後の資金を準備できる制度

①拠出時メリット

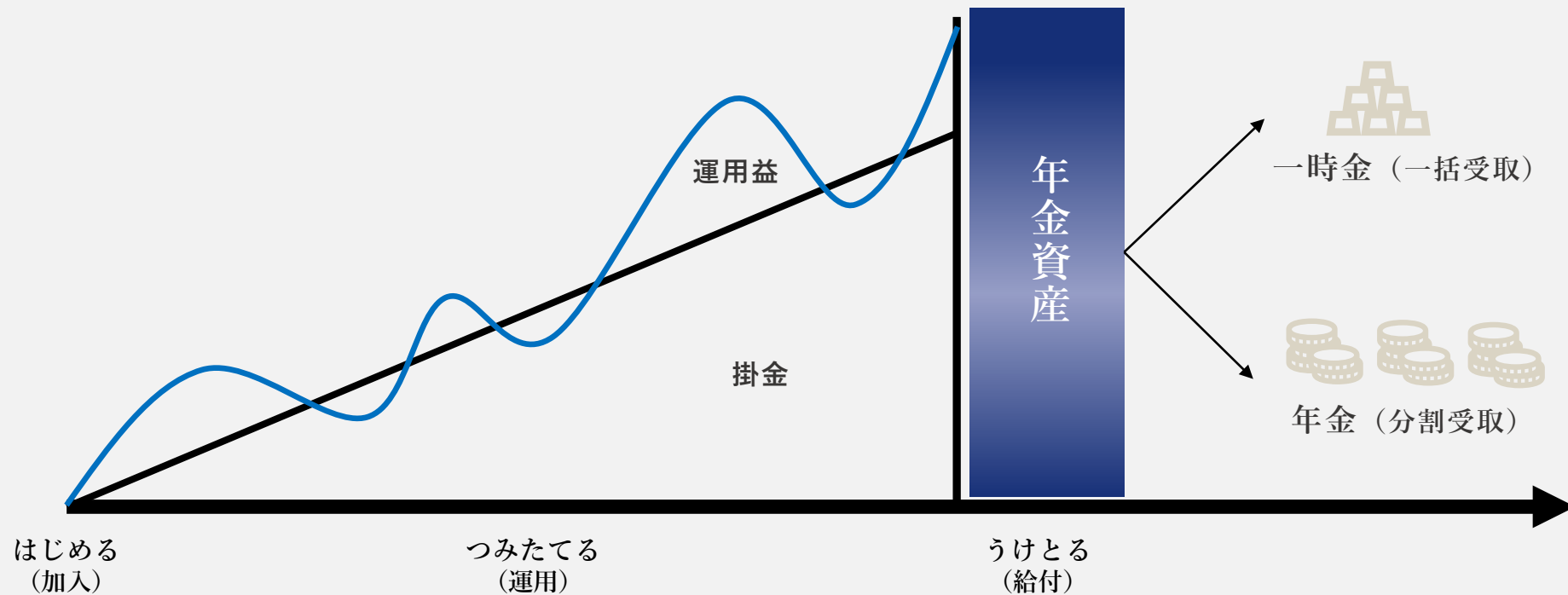
掛金は報酬・給与とならず
課税されない

②運用時メリット

運用益は非課税

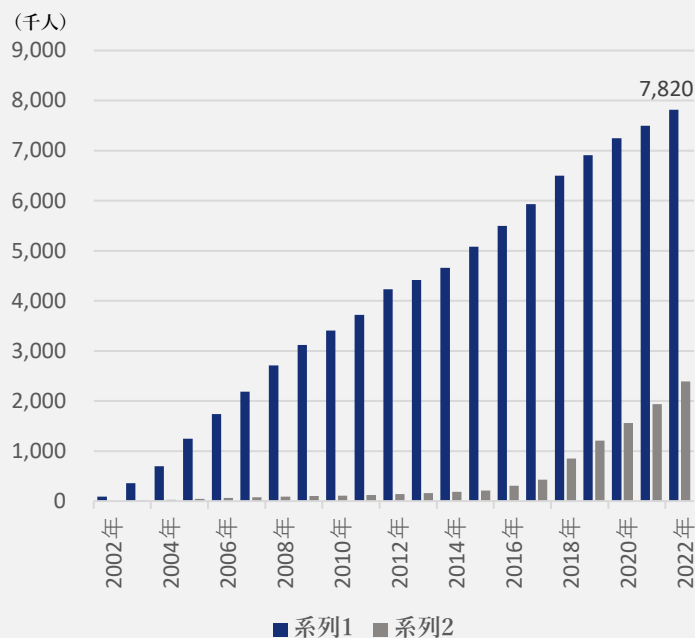
③給付時メリット

一括であれば退職所得控除扱い。分割であれば
公的年金等控除扱いでそれぞれ税制優遇有



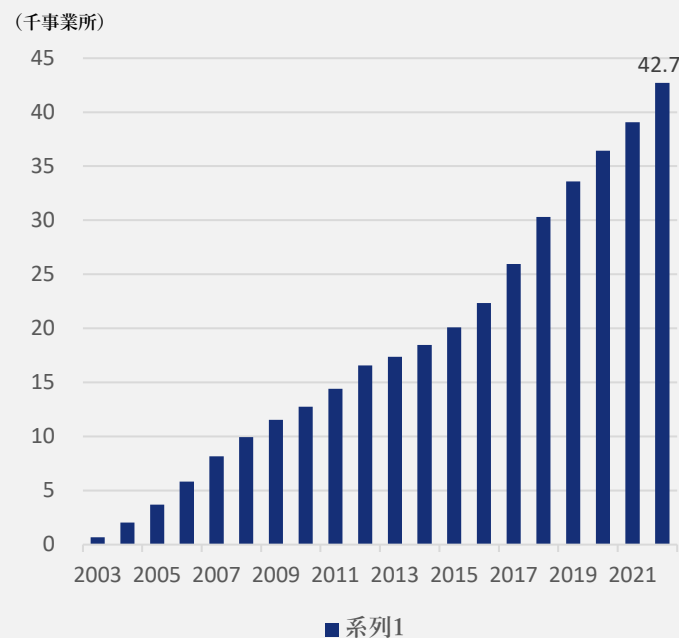
厚生年金適用事業所ならどの企業でも加入することが可能で、加入者数は782万人以上と、急速に普及している制度
 しかしながら2021年9月1日時点で厚生年金適用事業所数は255万事業所（出所：厚生労働省ホームページ）あるのに対して、
 事業所ベースでの加入はわずか4万事業者。加入比率は1.5%とまだまだ普及余地あり。（特に中小企業の普及率は低い）

DC加入者推移



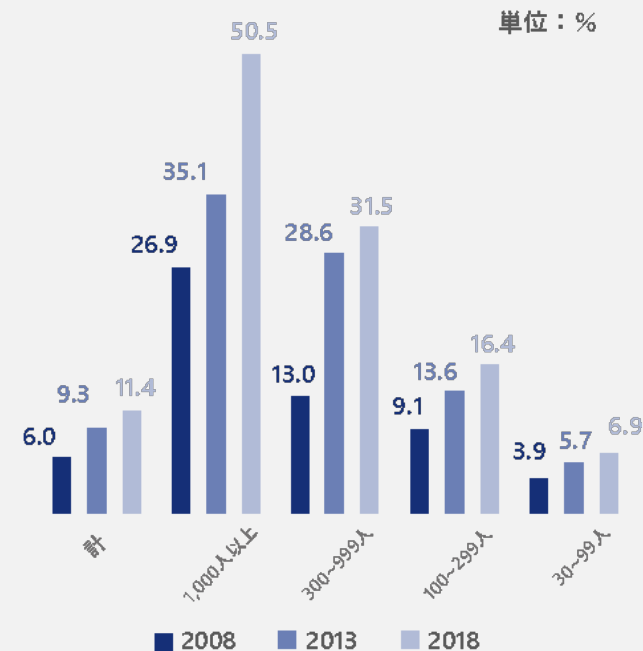
（出所）確定拠出年金統計資料（運営管理機関連絡協議会提供）

企業型DC実施事業所数推移



（出所）確定拠出年金統計資料（運営管理機関連絡協議会提供）

企業型DC



（出所）厚生労働省「就労条件総合調査」を基に作成
 （注）2018年調査はそれ以前と調査対象が異なるが比較のため特別に同範囲を集計している

	DC（確定拠出年金）		新NISA	
制度の目的	年金形成の後押し		運用の後押し	
仕組み	iDeCo	企業型DC	つみたて	成長投資枠
月額投資額	2.3万円※	5.5万円※	10万円	20万円
年間投資額	27.6万円※	66.0万円※	120万円	240万円
生涯投資額上限	－	－	1,800万円	
			1,200万円	
管理手数料	月額171円～ （運用管理機関により異なる 自己負担）	－	－	－
掛金を拠出できる期間	最大65歳まで	最大70歳まで	恒久	
運用時の税メリット	運用益は非課税			
掛金の税メリット	掛金は報酬・給与とならず課税されない		－	
備考	原則60歳まで資産の引出しができない			

※ 企業年金のない会社員の場合

企業型DCを通じて、
経済的にも能力的にも自立

企業型DC

+

金融教育

税制優遇

〔 拠出時
運用時
給付時 〕

より良い組織への変革



今こそ全てのビジネスパーソンに企業型DCを届けましょう

優秀な従業員をひきつけ、
税制優遇メリットを得ながら老後の資産形成ができる。
会社や従業員全ての方が喜ぶ、注目の制度だから。

01

優秀な人材を 惹きつける



年金に関する不安が叫ばれる今、企業が自分や家族の将来の備えになるような魅力的な制度を導入している点は、大きな魅力です。従業員や求職者からも注目されているのに比べて中小企業での導入は進んでいない制度のため競合他社との差別化にも繋がります。

02

従業員教育で 組織を強くする



従業員にお金の教育を行うことは将来の生活不安を払拭し、安定した精神状態を保つことができ仕事へのモチベーション向上にも繋がります。本プランでは充実した投資教育を、企業側の運用負担を軽減した形でサポートすることが可能です。

03

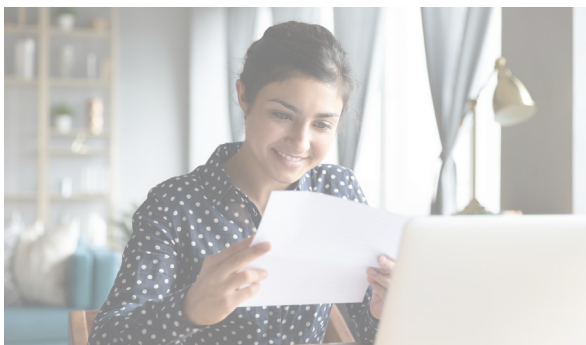
賢く節税 メリットも！



掛金は社会保険料算定の対象外となるため、加入者の節税メリットはもちろんのこと、会社側も制度設計次第で節税の効果を得ることができます。また、経営者自身も加入できるため個人資産形成の節税メリットもあります。

01

効果の絶大な 税制優遇



一般的な投資の運用益にかかる20%の税金が、企業型DCでは非課税となります。さらに、拠出している金額に応じて、毎年の所得税・住民税が減税となり、年金受け取り時に控除対象となるなど、一般的な投資に比べて、税制面での優遇措置が非常に充実しています。

02

老後の 資産形成に最適



個人型確定拠出年金と違い、個人の口座管理手数料の負担がなく、絶大な税制優遇を受けながら長期投資で資産形成が可能なため老後の資産形成に最適です。類似制度を活用するアメリカでは、制度のメリットを享受した結果、老後に億単位の資産を持つ人が増加しました。

03

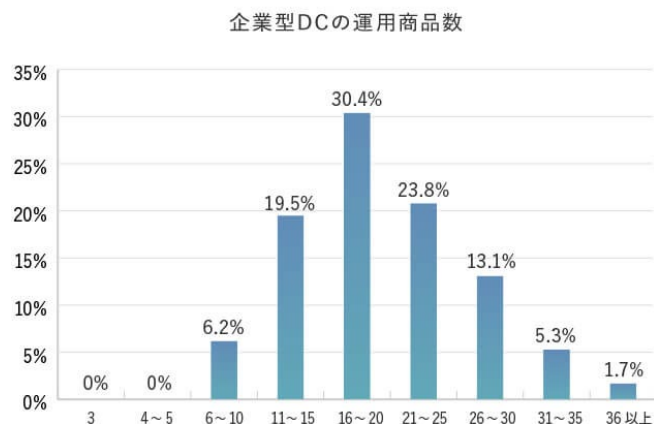
一生モノの 正しいお金の知識



会社でのキャリアだけではなく、お金が大きく影響する将来のライフプランを構築する上でも確かなお金の知識は重要です。また、投資を通じて得た教養は、経済ニュースへの理解や興味が深まることで自身の成長にも繋がります。

複雑な商品ラインアップ

企業年金連合会の実態調査によると、運用商品の本数の平均は20.3本となっています。商品数が多いこと、また知識不足等により商品の違いが分からないことから、「自身に適している運用商品を選択できない」といった加入者の声があります。

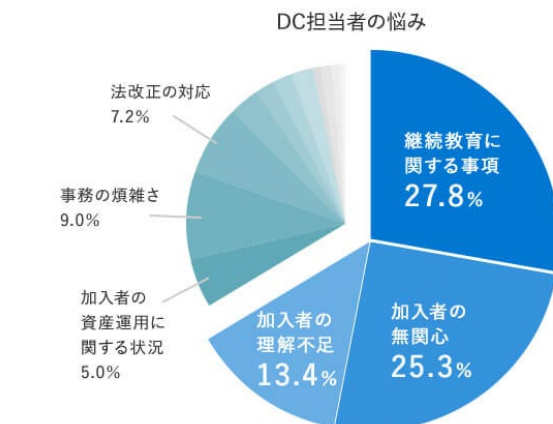


出所：
企業年金連合会 2020（令和2）年度決算確定拠出年金実態調査

投資教育への取り組み不足

現時点における企業型確定拠出年金制度に関する1番の悩みは、平成30年5月に改正された確定拠出年金法による「継続教育」実施となっています。

次いで「加入者の無関心」「加入者の理解不足」が続き、加入者の興味・関心を高めることに課題を感じている企業が多く存在します。

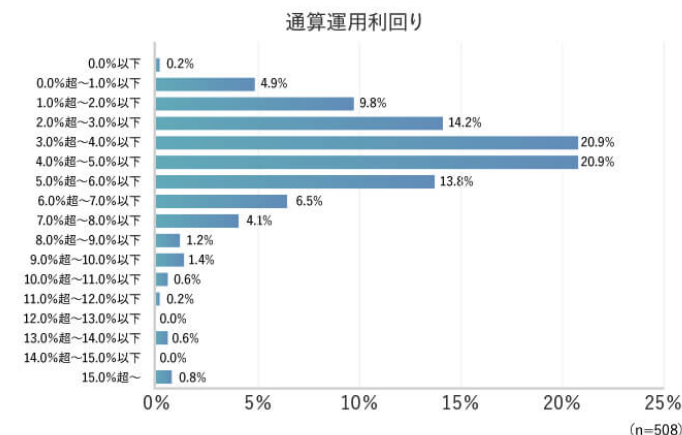


出所：
特定非営利法人 確定拠出年金協会
2021企業型DC（DC）担当者の意識調査に関する調査結果

結果としての運用利回りが二極化

企業年金連合会の実態調査によると通算運用利回り（年率）の平均は、4.3%で、7割以上が通算運用利回りで5%を下回っています。

その一方で、運用に成功している人との運用の個人差が非常に顕著になっています。



出所：
企業年金連合会2020（令和2）年度決算 確定拠出年金実態調査結果

新しい企業型DC

OWNERS CLASS

オーナーズクラス

「オーナーズクラス」は1名から入れる企業型DCプランです。
従来の企業型DCの課題を解決し、選びぬかれた運用商品のみで将来の資産形成を支援。
従業員の投資教育も充実させた理想の退職金制度です。

01

長期投資に適した
ベストラインアップ



02

投資教育の第一人者と連携した
投資教育サポート

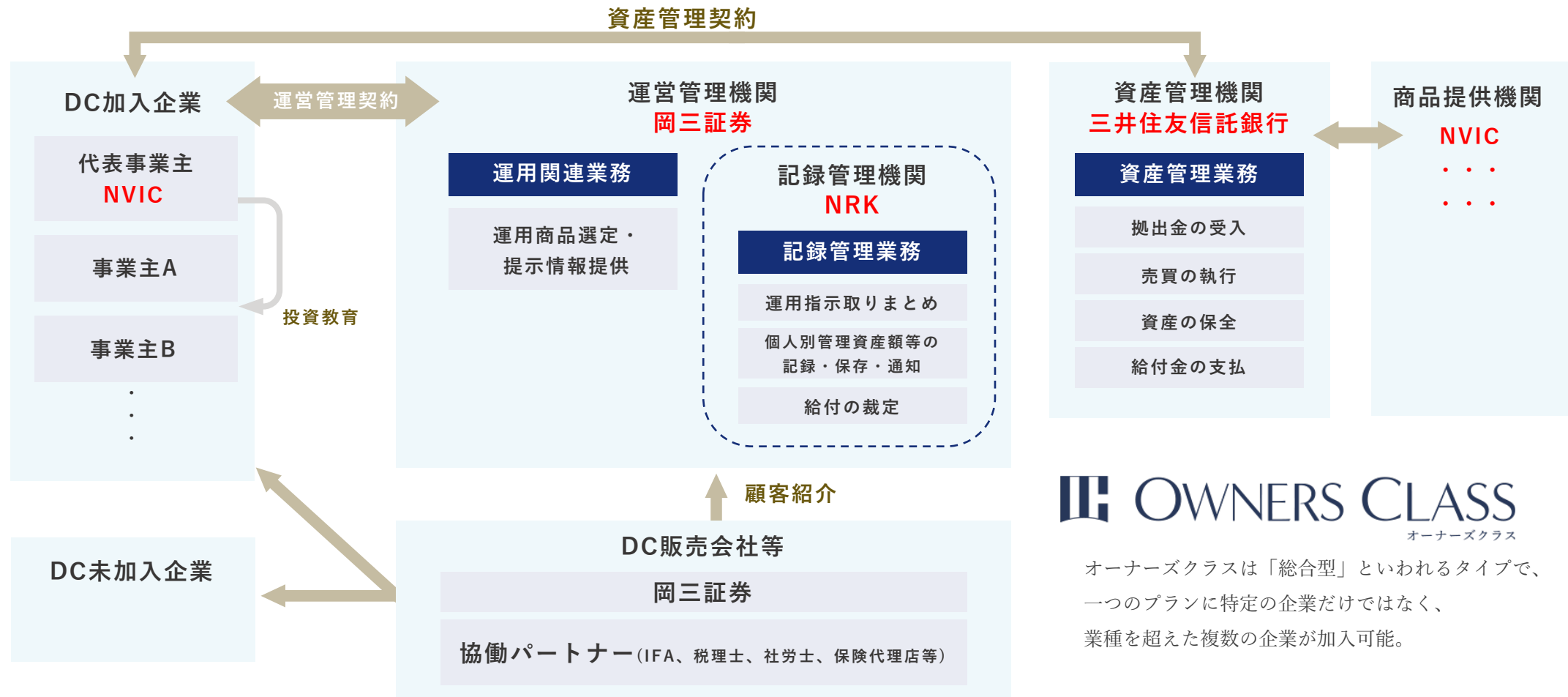


03

導入は簡単！
加入者も「手軽に」利用できる



運営管理機関は岡三証券と日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社（以下、NRKという）、
 資産管理機関が三井住友信託銀行で構成するオーソドックスな総合型のDCスキーム。
 農林中金バリューインベストメンツ株式会社（以下、NVICという）が代表事業主として投資教育の実施をサポート。



商品選定のポイントは、**加入者の納得感**

パッシブ

加入者が重視するポイント

- ・コスト（信託報酬）が安いこと



選定のポイント

必要な投資対象にパッシブ商品を選定

- ✓コスト（信託報酬）

アクティブ

加入者が重視するポイント

- ・長期保有に適した優れた運用実績があること
- ・しっかりとした情報開示があること
- ・アクティブファンド独自の運用方針や哲学を感じられること



選定のポイント

優れたアクティブファンドを厳選

- ✓定量（パフォーマンス、信託報酬）
- ✓加入者向け手触り感（レポート、説明力、開示内容等）
- ✓投資哲学
- ✓その他（投資家への独自の活動等）

